

入札公告

次のとおり一般競争入札を行います。

平成31年2月20日
大阪府道路公社理事長 吉備 敏裕

1 発注の内容

| | | |
|-----------------|---|-----------------------|
| 公告番号 | 大阪府道路公社公告第10号 | |
| 発注年度 | 平成30年度 | |
| 工事名称 | 第二阪奈有料道路 トンネル換気ダクト撤去工事 | |
| 工事種別 | 建築一式工事 | |
| 受注希望工種 | 対象外 | |
| 工事場所 | 東大阪市山手町地内 外 | |
| 工期 | 平成31年9月30日まで | |
| 工事概要 | 阪奈トンネル L=5,578m W=9.25m 換気ダクト撤去工 重量 156t (39t/基×4基) (換気ダクト寸法(1基) L約31m×W約6.5m×H約2m 鋼製) 交通規制 1式 | |
| 落札方式 | 最低制限価格制度 | |
| 予定価格及び最低制限価格の公表 | 事後公表 | |
| 支払い条件 | 前払金 | 契約金額の40%(10万円未満切り捨て) |
| | 部分払 | 平成31年度 1回 |
| | 支払限度額割合 | 平成30年度 0%、平成31年度 100% |
| かし担保期間 | 2年 | |
| 必要な火災保険等 | 建設工事保険 | |
| 建設リサイクル法 | 対象 | |

本入札公告のほか、契約内容等に関する詳細事項は、別途配布する入札説明書等による。

2 発注スケジュール等

| | | |
|----------------------|------|---|
| (1)入札説明書等の配布及び入札参加申込 | 期間 | 公告日から平成31年2月27日(水)までの、土曜日、日曜日及び祝日を除く、午前10時から正午まで及び午後1時から午後4時まで。 |
| | 配布書類 | 入札説明書 入札参加申込書(第1号様式) 配置技術者調書(第2号様式) 社会保険に関する誓約書等(様式) |
| | 場所 | 下記「5 担当部署・問合せ先」 |

| | |
|------------------|--|
| (2) 設計図書等の 配布 | 本件に係る入札手続において、設計図書等は電子ファイルをCD-Rに焼き付けて配布します。(CD-Rは入札参加申込時に提出していただきます。) 使用するアプリケーションは、Microsoft Word(DOC形式・DOCX形式)、Microsoft Excel(XLS形式・XLSX形式)及びAdobe Acrobat(PDF形式)です。 |
| (3) 入札日 | 平成31年3月20日(水) (紙入札) |
| (4) その他 | 入札参加者は、この入札公告のほか、別途配布する「入札説明書」及び「競争入札心得」の内容を遵守するとともに、契約に必要な条件を熟知のうえ、入札を行って下さい。 |

本入札公告のほか、入札手続等に関する詳細事項は、上記2(1)で配布する入札説明書等による。

3 入札参加資格

入札参加者は下記項目をすべて満たしていること。

| | | |
|----------------------|---|-------------------|
| (1) 登録業種 | 平成30年度大阪府建設工事競争入札参加資格者名簿中 「建築一式工事」に登録をされている者であること。 なお、経常JVにあっては、すべての構成員について、本要件を満たすものであること。 | |
| (2) 参加 可能対 象者等 | 単体 | 建築一式工事 AA、A、B、C等級 |
| | 経常JV | 建築一式工事 AA、A、B、C等級 |
| | 特定JV | 対象外 |
| | 組合 | 建築一式工事 AA、A、B、C等級 |
| (3) 建設業の許可 | 「建築一式工事」について建設業法(昭和24年法律第100号)に基づく特定建設業の許可を有していること。 | |
| (4) 配置技術者 | 「建築一式工事」について、監理技術者資格者証を有する監理技術者を専任で配置できること。なお、経常JVにあっては、代表者について本要件を満たすものであること(代表者以外の構成員は、主任技術者を専任で配置すること)。 ただし、契約金額が7千万円未満の場合、当該技術者の配置は専任を要しない。 配置技術者は、入札参加申込時点において、直接的な雇用関係を有しており、その雇用期間が3ヶ月以上である者に限る。 | |
| (5) 工事成績点 | 平成29年度中に完成検査を受けた大阪府道路公社又は大阪府都市整備部発注工事で、64点以下の工事成績点を取得していない者であること(JVとして受注した工事も含む)。なお、組合にあっては、当該組合及びすべての組合員について、経常JVにあっては、すべての構成員について、本要件を満たすものであること。 | |
| (6) 施工実績等 | 以下の要件を満たしている者であること。なお、経常JVにあっては、代表者について本要件を満たしている者であること。 施工実績 平成20年4月1日から入札参加申込期限までに、元請として完成・引渡が完了した次の同種工事()の施工実績を有する者であること。なお、同種工事の項に掲げる各工事の施工実績を同一の工事において有する必要はない。(JVの構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。) ただし、コリンズ登録を行っている工事については、平成15年4月1日から入札参加申込期限までの間に完成、引渡し完了しているものも有効とする。 同種工事(下記 及び の両方の施工実績が必要) 鉄骨造で延べ床面積200㎡以上の建築物を解体又は改築した工事 供用中の高速自動車国道、都市高速道路、一般有料道路で車線規制を実施した工事 ()国、地方公共団体、道路公社、住宅供給公社、土地開発公社、地方独立行政法人及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令(平成13年政令第34号)第1条第1項各号に規定する法人が発注した工事に限る。 | |

| | |
|---------------------------|--|
| (7) 経営事項審査の基準日 | <p>「建築一式工事」について建設業法第27条の23の規定による経営事項審査の審査基準日が平成29年8月20日以後の日であること。なお、経常JVにあっては、すべての構成員について本要件を満たすものであること。</p> <p>ただし、入札参加申込書の提出時点において当該要件を満たさない者については、当該要件を満たす経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し(入札日までの日付のもの)を、入札時まで提出すること。</p> |
| (8) 社会保険 | <p>公告の日までに、雇用保険法(昭和49年法律第116号)に基づく雇用保険、健康保険法(大正11年法律第70号)に基づく健康保険及び厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)に基づく厚生年金保険(以下「全ての社会保険」という。)に事業主として加入していること。ただし、各保険について法令で適用が除外されている場合を除く。なお、経常JVにあっては、すべての構成員について本要件を満たすものであること。</p> |
| (9) 低入札価格調査における失格判定に関する事項 | <p>本入札の公告日を起算日として過去3ヶ月間に、大阪府都市整備部発注工事の一般競争入札に係る低入札価格調査で失格判定()を受けていない者であること。</p> <p>なお、組合にあっては当該組合及びすべての組合員について、経常JVにあってはすべての構成員について、本要件を満たすものであること。</p> <p>()大阪府総務部契約局低入札価格調査制度実施要綱(建設工事版)第8条の2項に規定する事前調査の実施による失格判定を含む。ただし、失格基準価格に係る失格判定を除く。</p> |
| (10) 組合に関する事項 | <p>組合が入札参加申込を行う場合にあっては、その組合員が単体企業として本工事に入札参加申込を行わず、又は組合員の一部が重複する別の組合が入札参加申込を行っていないこと。</p> |
| (11) 経常JVに関する事項 | <p>経常JVが入札参加申込を行う場合にあっては、平成30年度の大阪府都市整備部発注工事(単価契約によるものを除く。)において、その構成員が単体企業若しくは特定JVの構成員として入札参加申請を行わず、又は入札に参加していないこと。</p> <p>経常JVの構成員が入札参加申込を行う場合にあっては、平成30年度の大阪府都市整備部発注工事(単価契約によるものは除く。)において、その所属する経常JVが入札参加申請を行わず、又は入札に参加していないこと。</p> |
| (12) 一般事項 | <p>入札に参加する者に必要な資格(以下「入札参加資格」という。)は、次に掲げる要件とする。</p> <p>ア 大阪府建設工事競争入札参加資格者名簿に登録されていること。</p> <p>イ 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者(同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受け、かつ、大阪府建設工事競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。)、会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者(同法第41条第1項の更生手続開始の決定を受け、かつ、大阪府建設工事競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。)、金融機関から取引の停止を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。</p> <p>ウ 公告の日までに、建設業法(昭和24年法律第100号)別表第1の上欄に掲げる建設工事の種類(以下「業種」という。)のうち、(1)に定める業種について、同法第3条第6項に規定する一般建設業の許可又は特定建設業の許可を受けた者であること。</p> <p>エ 建設工事の種類について、(7)に示す審査基準日以降の日を審査基準日とする建設業法第27条の23の規定による経営事項審査(以下「経営事項審査」という。)を受けていること。</p> <p>オ 入札参加申込書の提出の日までに、(1)に定める建設工事の種類について発注年度に該当する大阪府建設工事競争入札参加資格の認定を受けていること。</p> |

| | |
|--|---|
| | <p>カ 入札公告の日から入札の日までの期間において、次のいずれにも該当しない者であること。</p> <p>(ア) 大阪府入札参加停止要綱及び大阪府道路公社競争入札等審査要綱に基づく入札参加停止の措置を受けている者</p> <p>(イ) 大阪府入札参加停止要綱別表に掲げる措置要件に該当する者(建設業法第28条第3項又は第5条の規定による営業の停止命令であって、大阪府の区域以外の区域又は入札公告に定める業種以外の業種に係るものを受けている者を除く。)</p> <p>(ウ) 大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けている者(キに掲げる者を除く。)又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められる者(キに掲げる者を除く。)</p> <p>(エ) 大阪府又は大阪府道路公社との契約において、談合等の不正行為があったとして損害賠償請求を受けている者(入札公告の日までに当該請求に係る損害賠償金を納付した者を除く。)</p> <p>次のアからキまでのいずれにも該当しない者であること。</p> <p>ア 成年被後見人</p> <p>イ 民法の一部を改正する法律(平成11年法律第149号)附則第3条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法(明治29年法律第89号)第11条に規定する準禁治産者</p> <p>ウ 被保佐人であって契約締結のために必要な同意を得ていないもの</p> <p>エ 民法第17条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの</p> <p>オ 営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの</p> <p>カ 破産手続きの開始の決定を受けて復権を得ない者</p> <p>キ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる者</p> <p>ク 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者(同項各号のいずれかに該当すると認められることにより、大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、その措置期間を経過した者及び同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者</p> <p>府税に係る徴収金を完納していること。</p> <p>消費税及び地方消費税を完納していること。</p> <p>雇用保険法(昭和49年法律第116号)に基づく雇用保険、健康保険法(大正11年法律第70号)に基づく健康保険及び厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)に基づく厚生年金保険に事業主として加入していること。ただし、各保険について法令で適用が除外されている場合を除く。</p> <p>大阪府の区域内に建設業法第3条第1項の許可に係る営業所を有する者であること。</p> <p>大阪府建設工事競争入札参加資格審査申請書(添付書類を含む。)又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事項について記載をしなかった者でないこと。</p> <p>建設業法(昭和24年法律第100号)第3条第1項の許可を受け、及び同法第27条の23第2項に規定する経営事項審査を受けている者であること。</p> <p>大阪府測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格の認定を受けていない者及び当該資格の審査を申請していない者であること。</p> <p>平成29年度及び平成30年度における大阪府建設工事競争入札参加資格の認定後に当該資格の認定を辞退したことがある者でないこと。</p> <p>また、建設工事(建設業法第2条第1項に規定する建設工事をいう。)の種類を追加するため当該資格の審査の申請をするものにあつては、申請する年度において当該建設工事の種類資格の認定を辞退したことがある者でないこと。</p> |
|--|---|

(注)表中、単体とは単体企業をいい、経常JVとは経常建設共同企業体をいい、特定JVとは特定建設工事共同企業体をいい、組合とは官公需適格組合をいう。

[重要]

監理技術者又は主任技術者は、公共性のある工作物に関する重要な工事には、工事現場ごとに専任の者を配置する必要があります。(建設業法第26条第3項)

この場合、特定建設業又は一般建設業の許可要件である、「経營業務の管理責任者」及び「営業所における専任技術者」の配置は認められません。

【重要な工事とは、契約金額 3,500 万円以上(建築一式工事の場合は、7,000 万円以上)の工事です。】

4 入札の無効

入札に参加する資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札ならびに入札心得及び入札公告等において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

5 担当部署・問合せ先

〒540-0012 大阪府中央区谷町三丁目1番18号 (NS21ビル4階)

大阪府道路公社 総務部 経理課

電話番号 06 - 6941 - 2511